

■ 学位論文要旨 (修士)

少子高齢化と育児・家事労働の外部委託の 実態からみた女性の二極化

—中国寧波市の事例から—

侯 佳 慧

(現代社会研究科公共圏創成専攻)

中国は1949年の建国後、食料需要問題を背景に、出生数を管理する計画生育政策を行ってきた。人口の急激な増加に対処するため徹底した人口抑制政策（一人っ子政策）を実施してきたが、21世紀になって人口増加率が大幅に低下し、労働年齢人口と生育年齢女性の人口が減少し始めると、人口増加政策（二人っ子政策）に転換した。計画生育政策とともに、生育保障政策も推進され、女性の平等な労働を保障して、女性の就労が推進された。当初は単位による家事支援が推進されたが、市場経済の推進とともに改変され、伝統的な性別役割分担だけが残ることになった。近年の中国は少子高齢化、核家族化、共働きの増加の一方で、伝統的に家族間で担われてきた育児支援が十分受けられず、一方で介護が重くのしかかるという課題に直面している。その結果、都市の裕福な世帯を中心に家政サービスを受ける（家事労働者の雇用）家族が増加している。

本論では、女性の子供を産み、育てる行為や就労に影響した国家の生育政策を概観し、産み、育てる行為と就労の両立をめぐる課題について文献を検討し、課題解決の方法として、増加している家政サービスについて先行研究と実態調査から、子供を産み、育てる行為や就労において雇用者と被用者で二極化が起きていることを明らかにした。研究対象地は、近年、外部からの流入も多い、地方中核都市の寧波市である。家政サービスの雇用者、被用者、斡旋業者の3者に対する半構造化面接調査を実施した。

その結果、以下の3点が明らかになった。

まず、計画生育政策のもとで、育児・家事労働

負担により、女性の生育意欲の二極化が生じている。育児・家事労働の負担は女性の2人目の子供の生育意欲と関わっている。調査から、女性が育児・家事労働負担を減少する方法には2通りある。1つは育児・家事労働の外部委託（家政サービス）を利用すること、もう1つは子供の数を減らすことである。家事労働者の雇用は女性の育児・家事労働負担の軽減にプラスの影響がある。育児・家事労働負担は女性の出産意欲に対するマイナスの影響を及ぼす。この影響は、下層階層でより顕著であり、上層階層では重要ではない。マクロな視点から見ると、都市富裕層家庭の家事・育児の負担は、都市に流入し家事労働者となった農村女性に移されており、農村女性の生育機会を犠牲にして、都市女性の生育機会を増やすことになる。

つぎに、育児・家事労働の外部委託の利用により、女性就業選択の二極化が生じていると考えられる。調査から、職業技能の高い女性は賃金が高く、より高い育児・家事コストを負担することができ、就業選択の自由度が高い。職業技能の低い女性は賃金が低いため、結婚後、就業より家庭内の育児・家事労働に従事する傾向があり、就業選択の自由度が低い。育児・家事労働は特に低収入女性の就業に悪影響を及ぼし、労働力率を減らす。

さらに、家政サービス業の発展により、社会上層女性と下層女性との間の二極化問題はさらに拡大する可能性があると考えられる。家政サービス業の発展により、社会上層の女性の育児・家事労働の外部委託は普遍化する可能性がある。彼女たちは家事労働者の雇用により、育児・家事の負担

が怪減できる。現在の「三人子政策」のもとで、さらに2人目、3人目を産む可能性がある。彼女たちにとって、育児・家事労働の外部委託により、就業選択の自由度が高くなり、子供の教育、また個人の就業を発展させることができる。一方で、社会下層の女性は家政サービス業に就労しやすい。しかし、家事労働の国家資格は、非専門性により、技術基準はまだ低レベルに止まっている。専門性を高める国家資格にしなければ、家事労働者は、非専門的な単純労働者になり、競争力を欠き、将来のキャリア発展に繋がらない。

女性の二極化問題について、4つの課題を挙げた。第一に、伝統的な性別役割分業と外部化である。育児・家事労働の外部化により、無報酬の家庭内再生産労働の価値は見えるものとなり、明らかになった。女性が無報酬で育児・家事労働に従事する現状を公的支援により変え、女性の家庭内再生産労働の外部化を推進していくべきである。第二に、公共託児施設の不足である。現在、中国の公的保育施設の普及率はまだ低く、改善する必要がある。育児負担を家庭から社会へ移すことにより、女性の就業と家事・育児負担の対立を緩和することができる。第三に、経済的育児支援の不足である。育児の経済支援により、母親が子供の世話に費やす時間を減らし、仕事に費やす時間と精力が増えれば、女性の職業継続により昇給と昇進等、女性の就業にプラスの影響を与える。第四に、男性の育児休業制度の推進である。家庭内での育児の平等化を推進するため、男性の育児休業制度を推進すべきである。育児の平等化を推進することで、家事分担も進み、育児・家事労働の平等化が望める。